

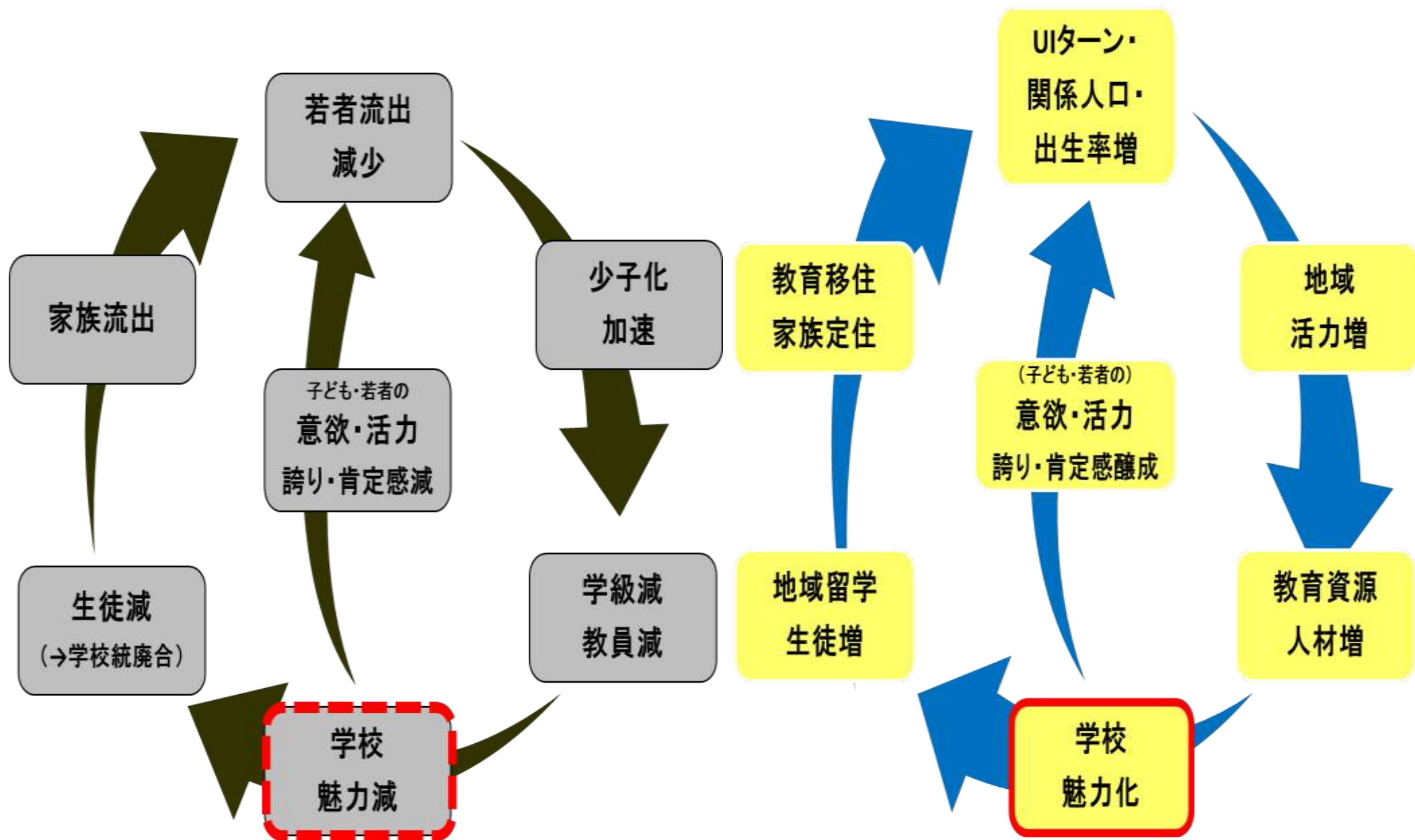
人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会（第1回）
【これまでの取り組みと今後の施策の方向性】

①【背景】

次代の人づくり・人の流れづくりを
取り巻く現状と課題

地方に広がる悪循環 (地域・教育衰退スパイラル)

人づくり・人の流れづくりの好循環 (地域・教育魅力化スパイラル)



学校の有無が人口増減へ与える影響 (参考)

例：離島における施設の有無による人口増減率の差

●病院・診療所の有無と人口変動

	1991年人口	2010年人口	人口増減率	差
なし	12,865	7,849	-39.0%	-0.2%
1軒	86,824	53,152	-38.8%	

●高校の有無と人口変動

	1991年人口	2010年人口	人口増減率	差
なし	114,029	69,319	-39.2%	-10.9%
1校	86,299	61,885	-28.3%	

●小学校の有無と人口変動

	1991年人口	2010年人口	人口増減率	差
なし	12,118	6,305	-48.0%	-12.0%
1校	130,007	83,168	-36.0%	

中山間地においても学校までの距離が 定住人口に大きな影響を与えている (参考)

● 中山間地域の定住人口維持要件 (判別分析結果)

順位	変数名	係数	F値	分析精度
1	⑩D I D地区までの所要時間	-1.3215	67.13	n=682
2	①1人当たり課税所得	0.0074	62.36	
3	⑨第3次産業就業人口率	0.1334	50.76	判別の中率 94.4%
4	②1人当たり預貯金額	-0.0015	48.30	
5	⑦1人当たり工業出荷額	0.0004	15.20	相関比 0.680
6	⑫高校通学困難集落率	-0.0179	13.97	
7	⑮財政力指数	3.2482	10.50	相関比 0.680
8	④1戸当たり農業所得	0.0014	10.25	
9	⑯交流事業実施集落率	-0.0412	6.15	相関比 0.680
10	③上層農家率	0.0769	4.98	

● 中山間集落の消滅要因 (判別分析結果)

順位	変数名	判別係数	マハラノブ 平方距離	F値	P値	判定
1	⑰役場までの道路距離 (80年)	0.158	5.054	16.418	0.0001	[**]
2	①農家数増減率 (80-90年)	-0.049	5.069	16.153	0.0001	[**]
3	⑭耕地利用率 (90年)	-0.041	5.430	9.671	0.0022	[**]
4	⑱小学校までの道路距離 (80年)	0.315	5.471	8.964	0.0032	[**]
5	⑥同居跡継ぎがいる農家率 (90年)	-0.037	5.587	7.018	0.0089	[*]
6	⑳平年の積雪量 (80年)	0.872	5.607	6.681	0.0107	[*]
7	④販売農家率 (90年)	-0.028	5.630	6.305	0.0131	[*]
8	⑭年間寄り合い回数 (90年)	-0.081	5.820	3.224	0.0745	[]
9	⑫耕作放棄地率 (90年)	0.021	5.896	2.015	0.1578	[]

「中山間地域の活性化要件」
農林統計協会 橋詰登2003より

25～39歳の移住に関する意識

①地方へ移住したくなる条件（複数回答可・女性）

「子どもの教育環境が整っていること」 30%

②地方に移住したいと思った理由（複数回答可・女性）

「子どもを育てる環境を変えたい」 34%

③移住したいと思った最も大きな理由



「子どもを育てる環境を変えたい」

魅力ある教育環境が
子育て世代のUターンの誘引に

20年後を見据えた
持続可能な地方創生の実行へ

学校・教育をテコにした
人の流れ×人づくり

短

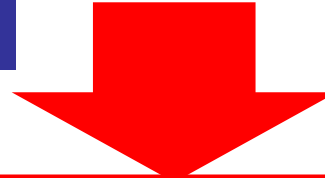
地域へ人
(子育て世代・若者)に
定住・Uターン
してもらおう!

人の流れづくり

長

地域で未来を
つくる人を
育てよう!

人づくり



子連れ家族・若者のUIターン・
地域留学・教育移住
(出生率・子どもの増加/人財確保)

地域の人づくりニーズ

●地域の課題(悪循環)

既存産業衰退、若者流出、後継者不足、公共依存
(少子高齢化、文化・行事の衰退、財政難)

●地域の向かう指針

産業創出、若者定住、継承者育成、自立協働

●求められている人材

地域で継業・生業・事業・産業を創る人材
《地域起業家的精神×グローバルマインド》

人材自給率アップ

「仕事がないから帰れない」 ⇒ 「仕事をつくりたいに帰りたい」

20世紀のふるさと観 21世紀のふるさと観

「志を果たして帰る」 ⇒ 「志を果たしに還る」

【目指したい姿】地域の次代の人づくり・人材育成エコシステムの構築

地域社会をつくる
人づくり

地元就職・関係人口・Uターン

高校教育
(高校)

義務教育
(小中)

幼・保

社会教育
(地域)

with

地域と共に
つながり・関わる

for

地域のために
行動・貢献

about

地域について
知る・伝える

in

地域の中で
体験する・浸る

次代の人づくり×人の流れづくりの穴

関係人口
Uターン

大学等

高校

小・中

幼・保

地域

「高校」が施策の
空白地帯

人財排出の
出口



人財育成・還流の
要所

②これまでの取組 (現場事例)

高校魅力化

Theory of Change



2

地域・社会に
開かれた教育環境



1

コーディネーターを配置
協働チーム創生



3

高校生もまちづくり
地域課題解決に挑戦

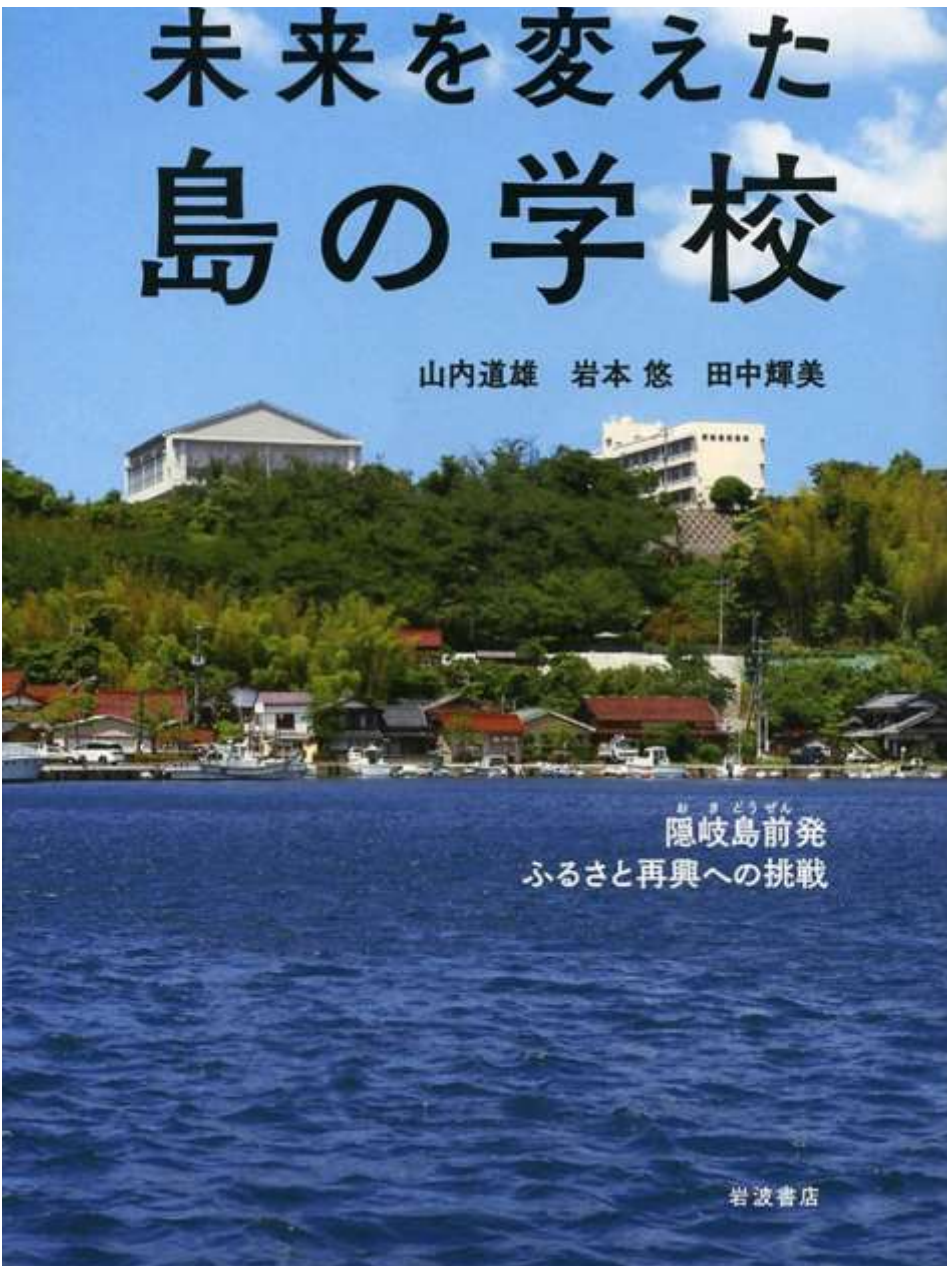
子ども

創り手輩出

未来の象徴「子ども/学校」を核にした「コレクティブインパクト/地方創生」

地域の未来を変える人づくり・人の流れづくり

●事例：島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクト



高校魅力化プロジェクト

子どもが「行きたい」、保護者が「行かせたい」、
地域も「活かしたい」、と思う『魅力』ある学校づくり

学校存続の
危機



地方創生の
好機

まち・ひとづくりの
盲点



まち・ひとづくりの
拠点

コーディネーター配置・コンソーシアム構築

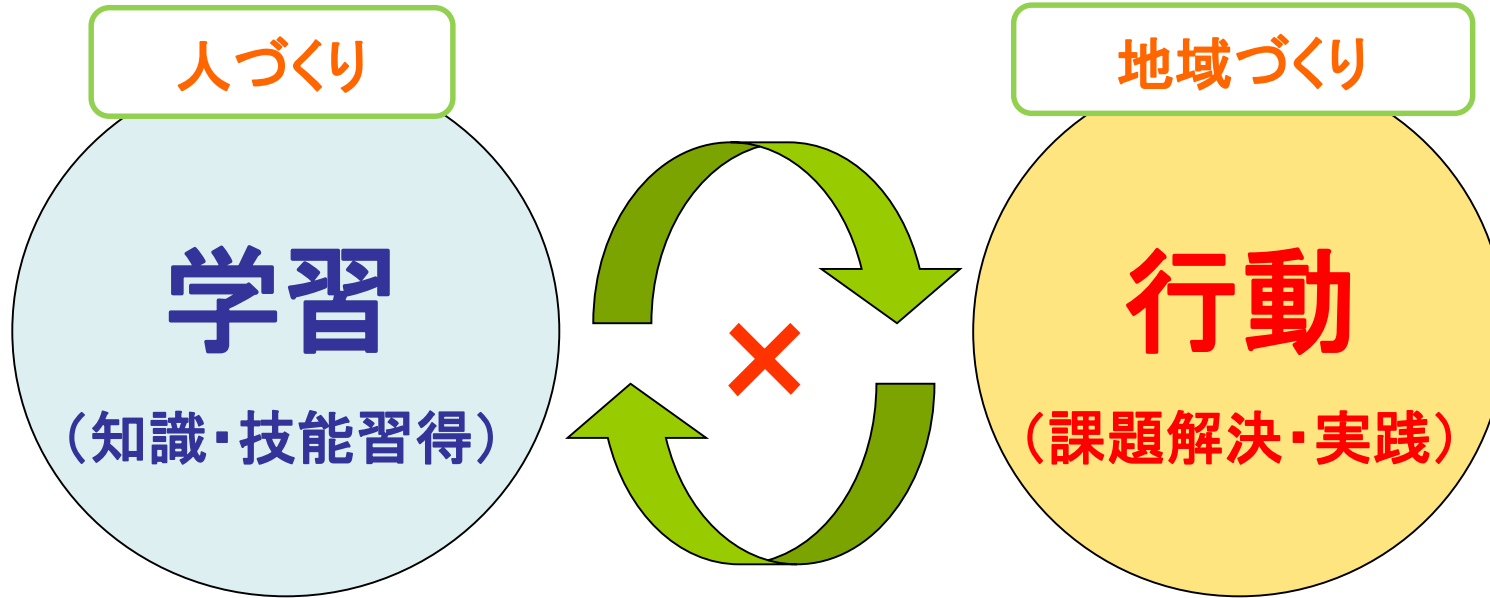
高校、役場、教委、議会、PTA、
地域・民間団体、中学校、卒業生会等



- ◎コーディネーターを高校に配置
- ◎地域と学校の対話と協働で共通ビジョン策定
- ◎実働する協働チーム・コンソーシアム構築

地域を舞台に課題発見解決に挑戦するプロジェクト学習

総合学習、各教科や部活動、生徒会、学校行事、土曜日、寮、公立塾等も活用



地域協働でのカリキュラムマネジメント
地域課題を探究し、解決策を立案
地域の方たちと実践するプロジェクト型学習



実際に育て、採って、食べる。

地域の課題の解決策を企画し、実践する。

国際交流スタッフやICTを活用した世界ともつながる学び。

教育環境の課題

地方の子ども・若者の課題

関係性の固定化
価値観の同質化
刺激や競争の不足



多文化協働力の不足
広い視野・創造性の欠如
チャレンジ精神の不足



未来を創る島留学

自分らしく生きられ

したことのない体験や

ステキな人にたくさん出逢える

この島で、最幸の高校生活をすごしませんか



学力+人間力保障

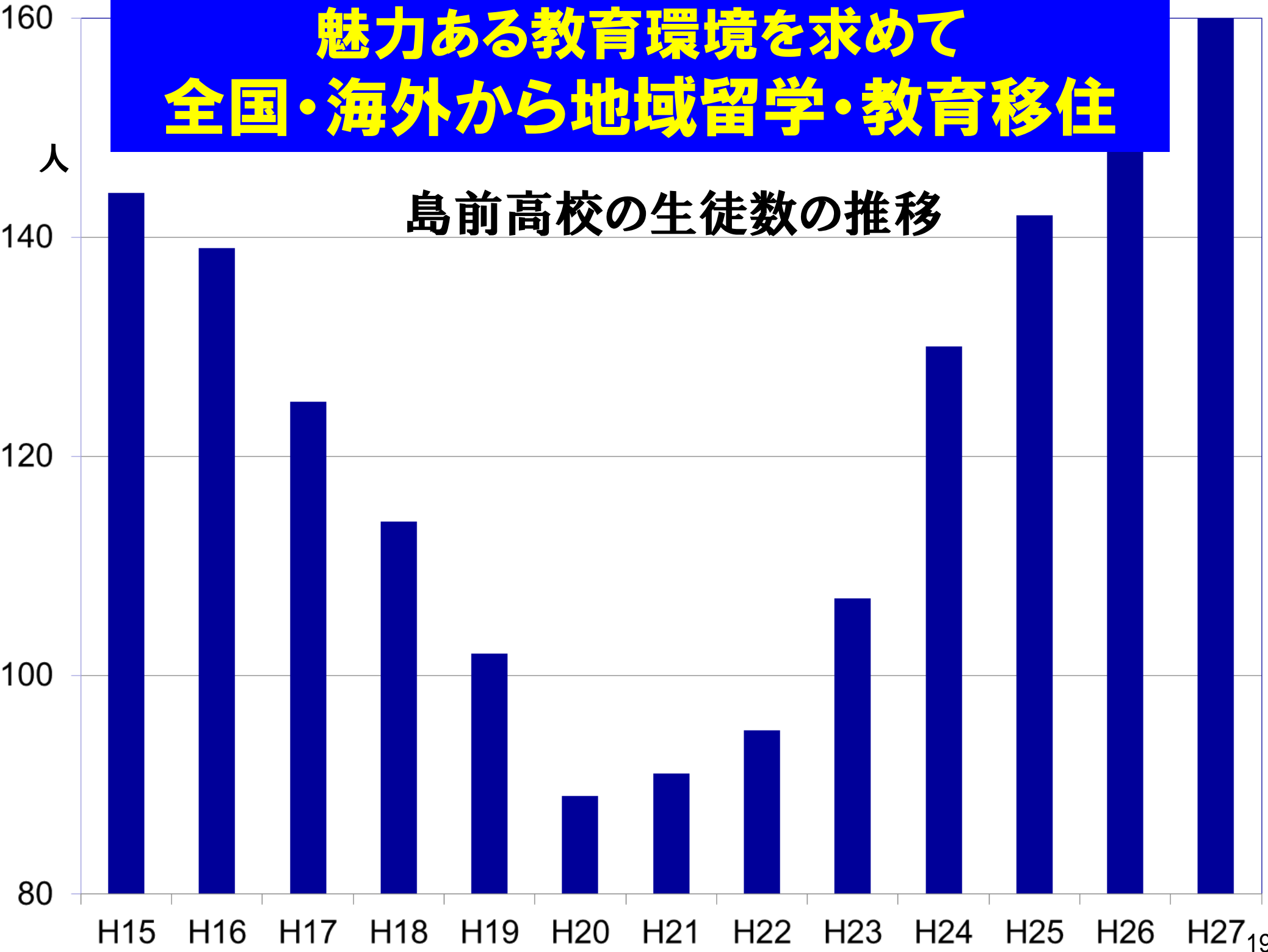


全国から意志ある多彩な脱藩生募集

**「異質性・多様性」を持ち込み活性化へ
留学生と地域をつなぐ島親制度も創設**

**魅力ある教育環境を求めて
全国・海外から地域留学・教育移住**

島前高校の生徒数の推移



人の流れの反転

都市部から過疎地へ

子どもたちの地域外流出が止まる

47%

[2007年]



89%

地元高校への進学率 [2015年]

若い家族のUターンで人口の社会増減が反転

-107人

[1996年~2005年]



+53人

[2006年~2015年]

年間平均出生数は2倍以上に増加

8人

[2003年~2005年]



18人

[2013年~2015年]

持続可能性の向上

地域活力の復興

地域の祭や文化が再興・継承（祭で神輿を出せる集落の割合）

36%

[2006年]



64%

[2016年]

地域の基幹産業の観光業が復活（観光客数）

9,329人

[2008年]



12,202人

[2015年]

人口減少予測を大きく覆す（海士町の人口）

2,007人

[2000年時点での2015年推計]



2,354人

[2015年実態]

次代の人づくり

卒業生＝地域社会の創り手

「将来、西ノ島にオーベルジュを開き、食と交流を通じて町を元気にしたい」



「30歳で町に戻って町長になり、住民幸福度日本一の町を実現する」

「島の大人は凄い人ばかり、いつか島に戻ってあの人達を超えたい」

「ICTを活用したスマートファームで知夫から畜産業の未来を変える」



「このまちの理容問題を解決する新店舗準備中です」



東京出身

「海士町の保育士になって、地域の魅力を活かした‘島の保育園’をつくりたい」



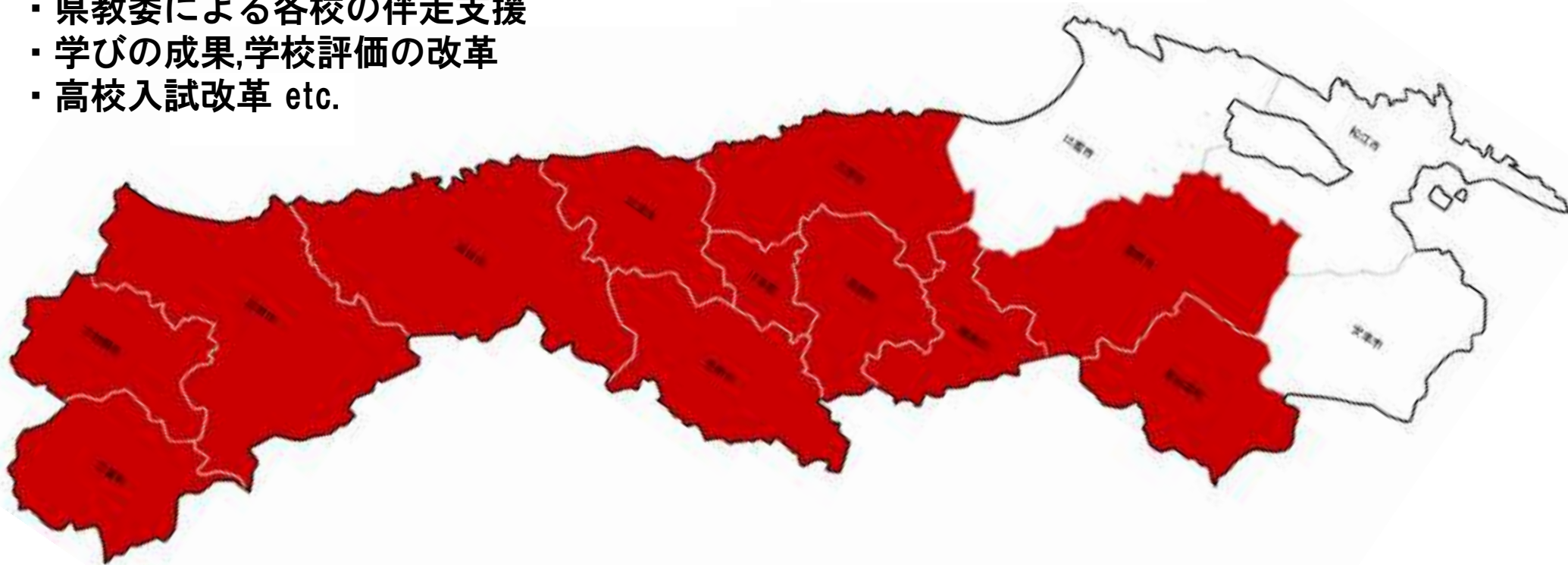
「今度EUを周るんで島のパンフをつくってPRしながら、何に興味をもつかマーケティングしてきます」

島根県全域に広がる「高校を核とした地方創生」

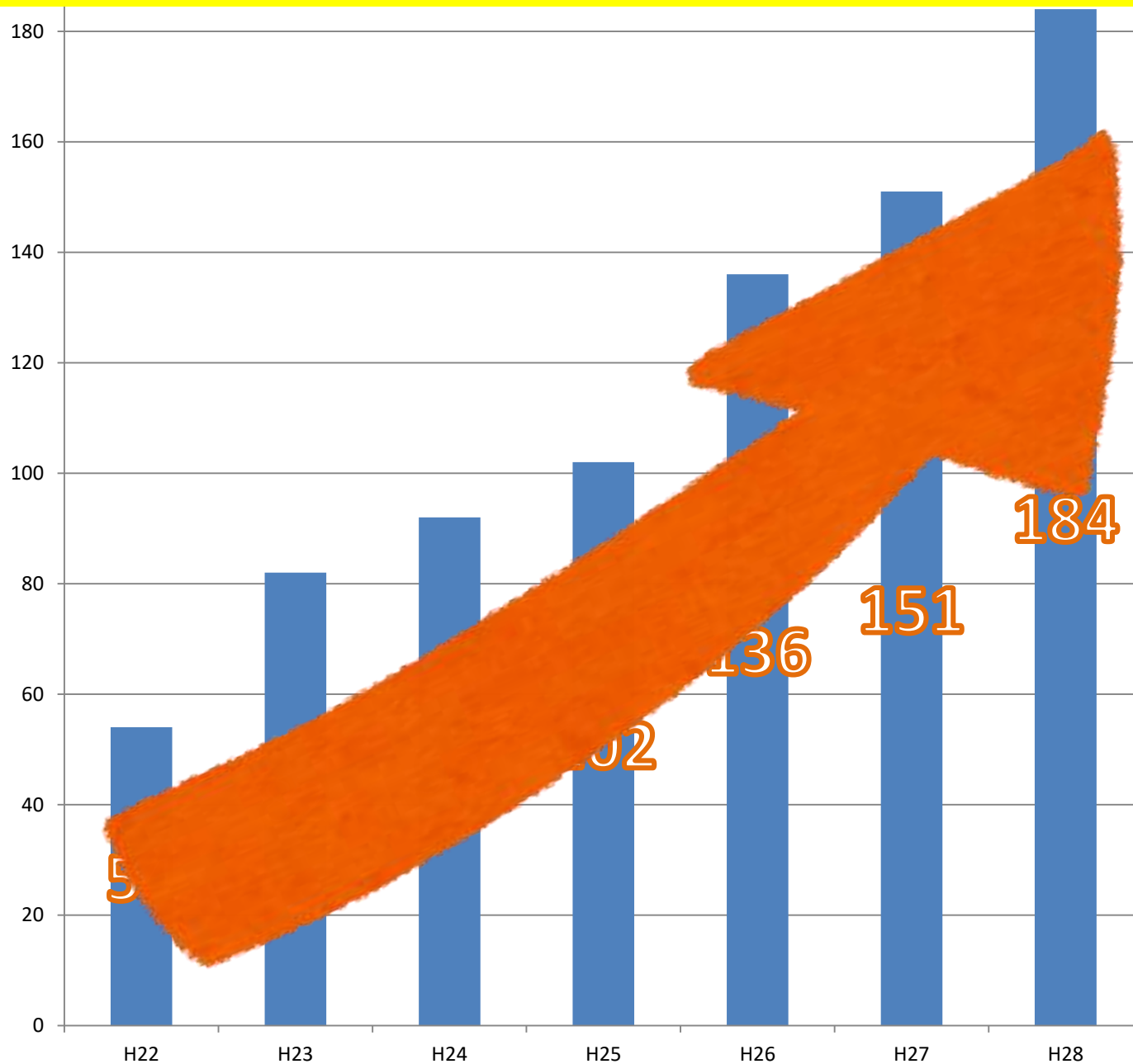
【地方創生交付金等の活用】

《県立高校魅力化ビジョン》

- ・ 全県立高校に協働コンソーシアム
- ・ 地域課題解決型学習の全校実施
- ・ 県外国外からの生徒募集推進
- ・ コーディネーター確保・活用・育成
- ・ 県教委による各校の伴走支援
- ・ 学びの成果,学校評価の改革
- ・ 高校入試改革 etc.



県外から島根の高校へ入学する 「しまね留学生」も増加



県外中学校から
島根県立高校へ
入学した生徒数

島根県の事例

高校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト（一部に地方創生推進交付金を活用（H30～H32））

～地域の未来を変えるレバレッジポイントは誰も予想しなかった「学校」にある～

- 公教育の場へ多様なセクターの参入を積極的に促し、「人の流れの反転」「次代の担い手の輩出」「地域の持続可能性向上」を目指す。
- 島根県内の意志ある市町村の散発的な取組を、県のリーダーシップのもと、大学や民間団体と協働し、県レベルでの取組として展開。
- 全国の自治体等との共学共創により新たな地方創生モデルとして全国へスケールアウト。

島根県海士町での「高校魅力化」による成果

人の流れの
反転

次代の担い手の
輩出

地域の
持続可能性向上

- ◆ 廃校寸前だった隠岐島前高校が、生徒増・学級増、全国や海外からの志願者が溢れる高校へと転換
 - * 隠岐島前高校生徒数：(H20)89人→(H29)184人
 - * 1学年1クラスから2クラスへ
- ◆ 親子での教育移住や家族連れのUターンが増加、教育分野や地域での起業に意識関心の高い有能な若者が流入
 - * 社会増減が反転：(H9～H18)▲121人→(H19～H28)+85人

地方創生として目指す将来像

東京から地方へ、
世界から日本へ

未来を自分たちで
創る意志ある若者

課題解決先進国
NIPPONの実現

KPI

県外・海外から
県立高校への
入学者数

地域課題解決に
取り組む
大人、高校生の割合

共学共創コミュニティへの
地域・学校・行政の
チームでの参加数

県レベルでの取組として展開

【市町村】地域・学校現場での先駆的な取組の実践

- ◆ コアチームづくり
 - ・多様な主体による縦割りを排した「魅力化チーム」の創設
 - ・学校と地域をつなぐ「魅力化コーディネーター」の配置
- ◆ 地域に開かれた学校
 - ・「地域協議会」を結成、地域住民が学校経営に参加
 - ・「全国からの積極的生徒募集」（学校内の多様性確保）
- ◆ 共創的な学び
 - ・生徒が地域に出て多様な大人と共に学び、課題解決や地域づくりに安心して挑戦できる環境を創出 など

【県】広域的な取組の推進、先駆的な取組の支援

- ◆ 教育環境の整備
 - ・主幹教諭・事務スタッフの配置、遠隔授業(ICT)の環境整備
- ◆ 市町村への支援
 - ・「地域協議会」の事業費支援、「魅力化コーディネーター」の配置支援
 - ・「全国からの積極的生徒募集」の合同説明会開催
- ◆ 市町村とのパートナーシップ
 - ・各市町村に伴走者を配置し、共学共創のコミュニティを創出
- ◆ 民間活力の活用
 - ・「子どもの成長指標」「社会的インパクト評価」の開発 など

海外へのスケール

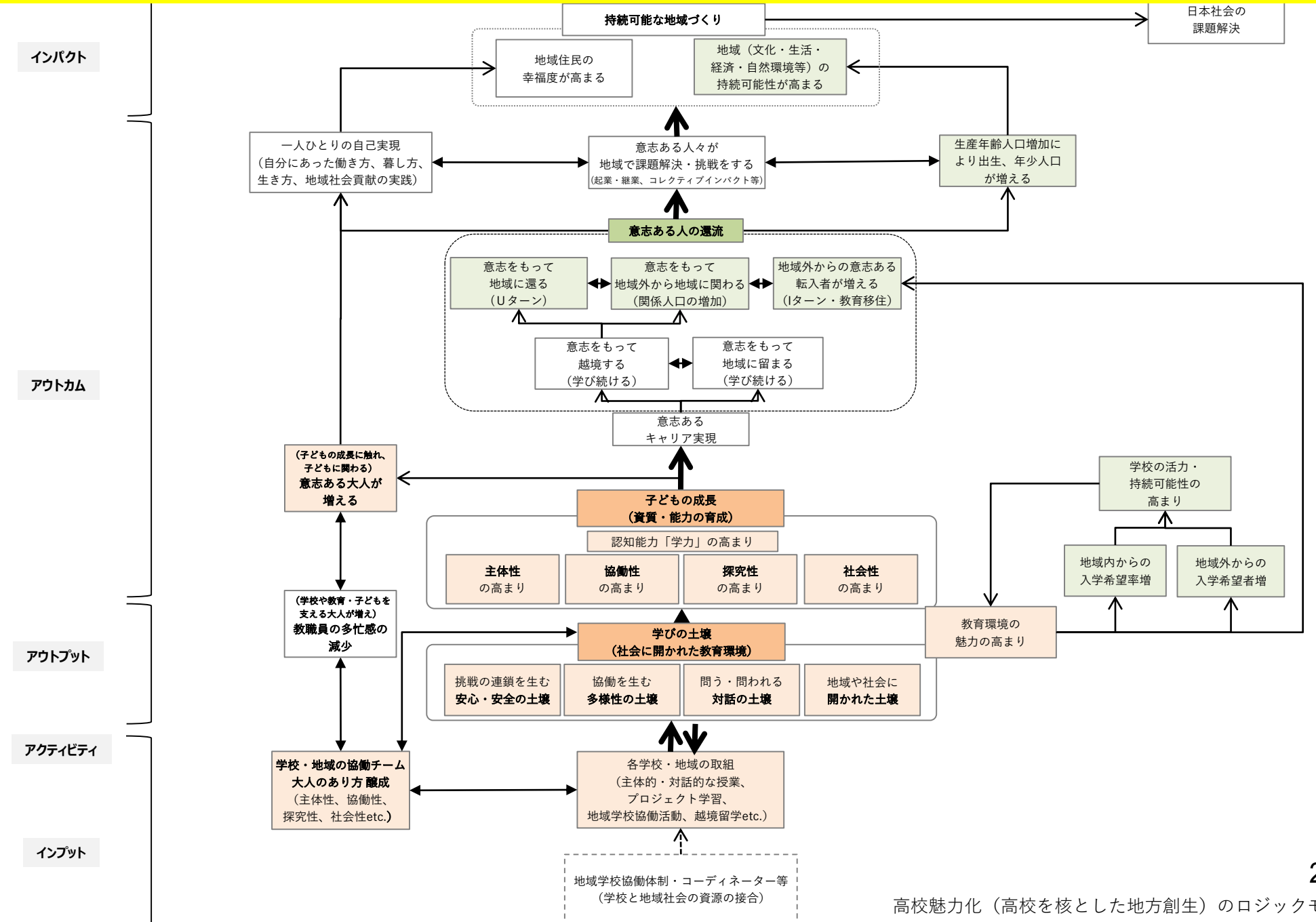
日本の地域・教育創生が世界で評価。



Edu-Port(日本型教育海外展開モデル事業)に採択。ブータンから

高校魅力化による地方創生のプロセス・影響の可視化

地域インパクト評価(指標の変化は取り組み開始5年後以降)



人口減少時代を切り拓く、小さな人づくり拠点 地域創生学校

- 今までの学校の「標準規模」を覆す、小さくてもキラリと輝く高校づくり
- 大量生産型の教育から、少量多品種高付加価値の人づくり・学校への転換(プロジェクト学習等)
- コーディネーターを配置、地域資源とICT (Edtech)を活用、他校種、他地域・世界ともつなぐ
- 県・市町村等は、地方創生交付金等を活用し実行国は、モデルづくりとスケール(横展開)の統合的支援

従来社会

工業化・中央集権化・標準化
大量生産大量消費

指示を受け早く正確に
唯一解を出す力・知識量

試験・受験合格に向けた
外発的学習動機

教室・学校に閉ざされた
義務的な勉強

社会

資質
能力

動機

教育

未来社会

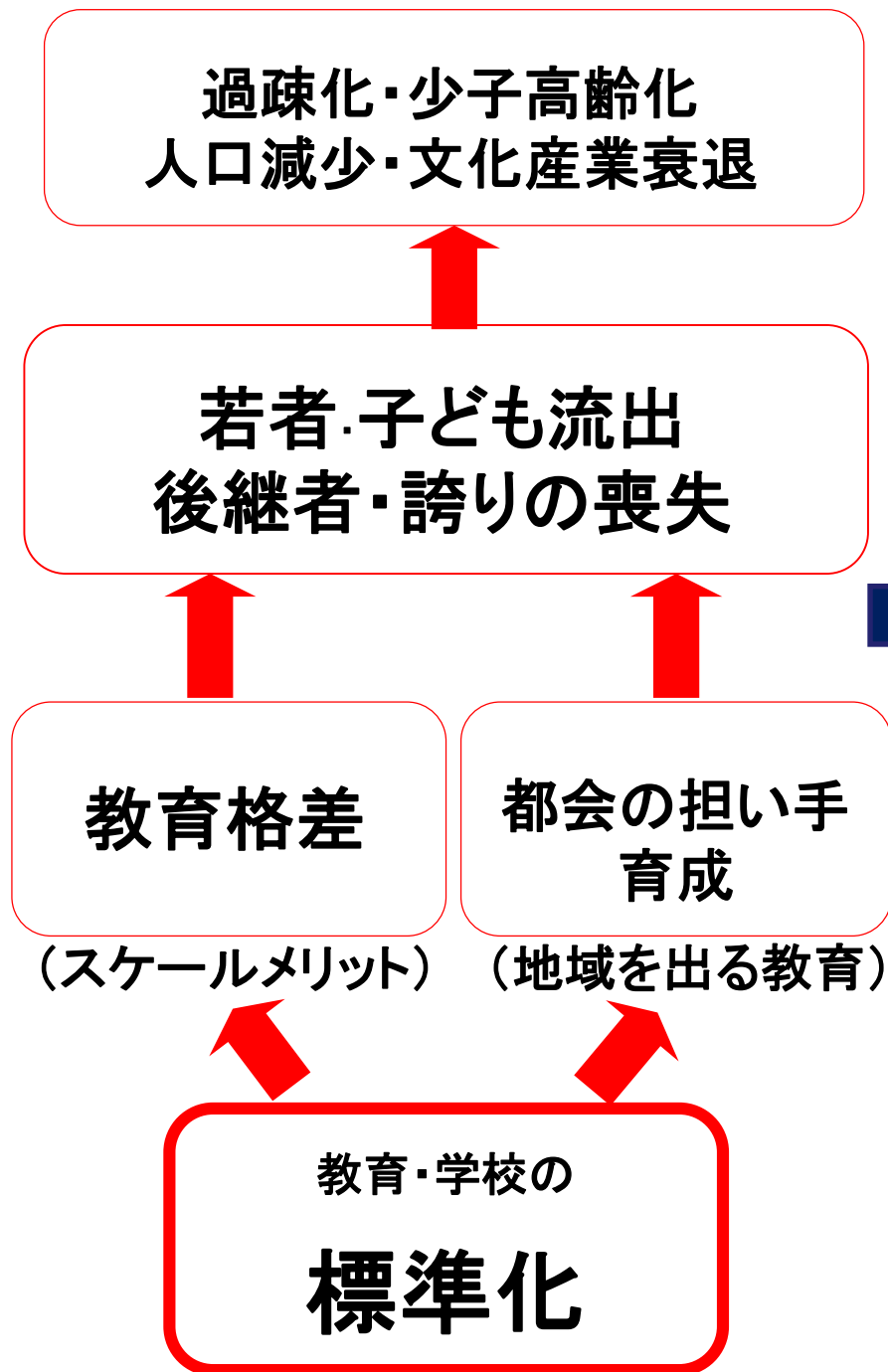
AI化・情報化・国際化
多様化・複雑化

主体性・協働性・創造性
課題発見解決・学び続ける力

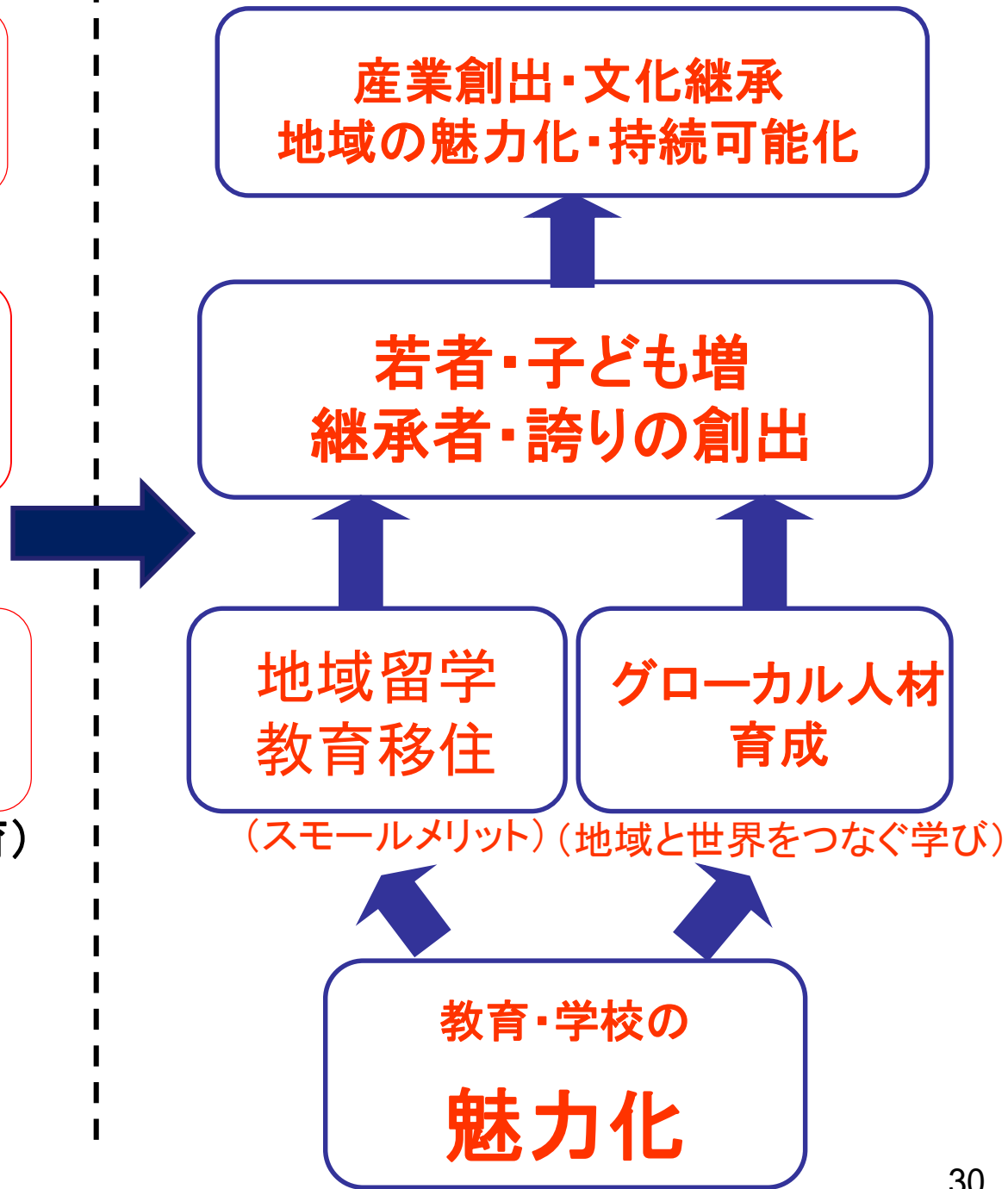
自己実現・社会に向けた
内発的学習動機

地域・社会に開かれた
魅力ある学び

今までの潮流
(教育が地方衰退を促進)



これからの新潮流
(教育・学校×地方創生)



高度成長社会

経済成長(GNP)・物の豊かさ

ファースト・早い安い便利

大量生産・大量消費・規格品・
使い捨て・フリートレード

グローバル・ビッグビジネス

古きを壊し、新しきを造る
Scrap & Build

競争・占有・対立・勝ち負け

一極集中・中央集権型



地方の過疎化・
疲弊化・画一化

持続可能社会

幸福度(GNH)・暮らしの豊かさ

スロー・安心安全健康

少量多品種・高付加価値・
4R・循環型・フェアトレード

ソーシャル・コミュニティビジネス

古きを活かし、新しきに紡ぐ
温故維新, Renovation

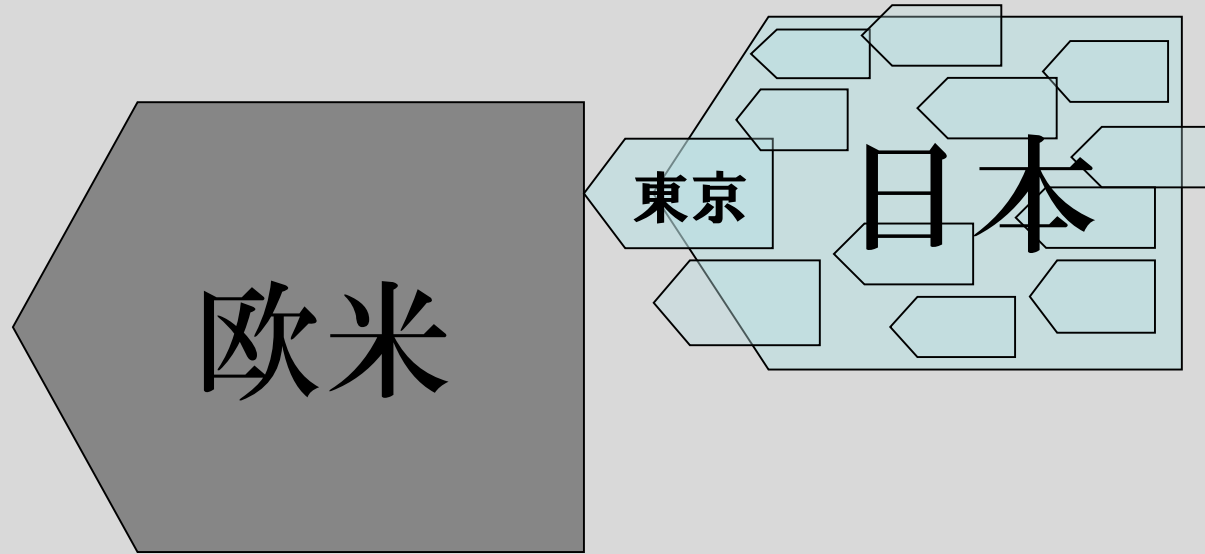
共創・共有・協働・三方よし

自律分散・ネットワーク型

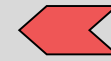


教育・地域の
魅力化・多様化

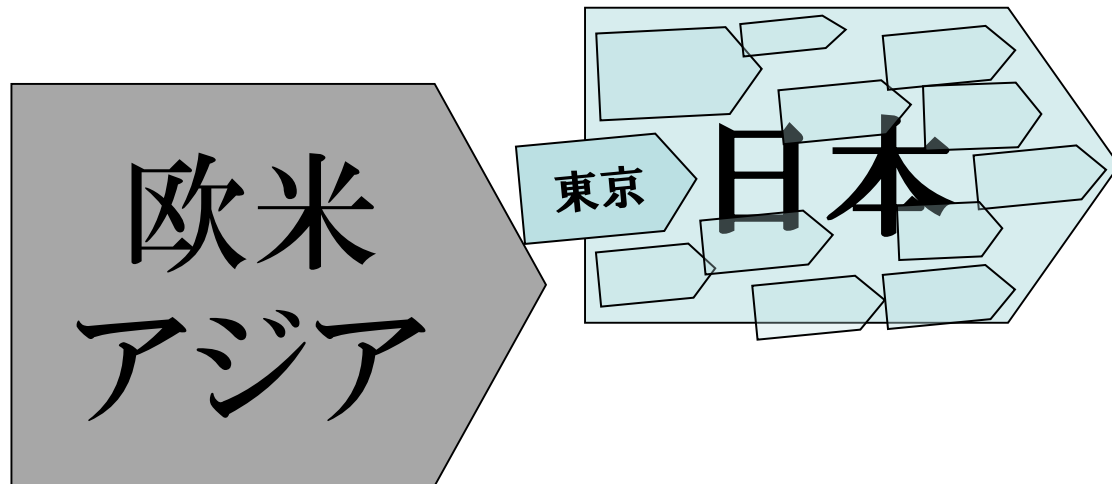
明治～高度成長期イメージ



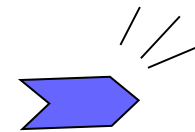
黒船以来
高度成長社会への
最後尾



今後



持続可能な社会への
曳船に
(タグボート)



最後尾から最先端へ

**③取組のポイントと
展開に向けた施策A
【コーディネーター】**

高校を核にした地方創生の要諦

～地域の次代の人づくりの肝～

学校

(例: 県立高校)



社会

(例: 行政, 塾, 大学, NPO, 民間etc)

生徒

(資質・能力育成)



地域

(活用・挑戦・課題解決)

内者

(同質・地者・土・ローカル)



外者

(異質・よそ者・風・グローバル)

イノベーションとは

既存の要素の
新たな組合せ

**新たな組合せ(連携・協働・縁結び)をつくれる
コーディネーション機能・人財が鍵**

【鍵】高校と地域社会をつなぐ「コーディネーター」

課題：劣悪な雇用条件、職域不明確、確保・育成システム不在・・・



高校魅力化コーディネーター

教育改革 × 地方創生
教育課程 × 社会 未来
子ども × オトナ
学び成長 × 課題解決
人づくり × 地域づくり
ローカル × グローバル



コーディネーターの主な役割

1. 高校と地域の協働体制づくり

例) 協働の組織体制づくり、共通ビジョン・事業計画の策定、協議会の運営など

2. 地域社会に開かれたカリキュラムづくり

例) 授業、地域系部活動等でのPBLの開発・運営、インターン・海外巡検の調整など

3. 地域社会での学習機会づくり

例) 公営塾など学外の環境整備、生徒の地域活動・社会体験・海外留学等の支援など

4. 新たな人の流れづくり

例) 県外・海外の生徒募集、留学生受入、寮・下宿等の整備・卒業生の還元機会など

5. 社会資源を活用した基盤づくり

例) 外部資金の獲得、大学・民間企業等との提携、外部専門家の確保など

高校魅力化コーディネーターの職務レベル

業務のレベル感として3階層

プロデューサー
(調整監級)

課題を設定し解決の枠組みを整え、全体を統括する

ディレクター
(企画員級)

設定された課題に対して、計画を立案・実行・改善する

サポーター
(支援員級)

現場に寄り添いながら、計画の実現を支援する

島根県における高校魅力化コーディネーター

高校を核にした地方創生の実現に向け、学校（生徒、教職員、教育課程等）と地域・社会（社会教育、行政、大学、民間企業、NPO等）をつなぎ、地域社会に開かれた魅力ある高校づくりを推進する専門人材を高校魅力化コーディネーターとして、市町村が県立高校等に設置している。

1. 主な業務内容

- ・地域住民や保護者、中学校、行政、NPO等との協働体制の構築
- ・地域住民や行政等を巻き込んだ教育ビジョンの策定・遂行
- ・教科横断的な視点でのカリキュラムデザイン（教育課程及び指導計画等の策定支援）
- ・総合的な学習の時間や学校設定科目等の設計及び外部とのコーディネーション
- ・授業、部活動、生徒会活動等での課題発見解決型学習（PBL）のファシリテーション
- ・キャリア教育、地域連携、海外連携等の校務分掌支援
- ・県外や海外からの生徒募集の設計・運営、生徒の受け入れ環境の整備
- ・外部資金の調達（市町村事業、補助金、クラウドファンディングなど）
- ・寮や公立塾等の運営支援（経営企画、人材採用、連携体制構築、トラブル対応等）

2. 配置状況等

- ・県立高校13校に30人、市町村教育委員会等に27人
- ・20代17人、30代30人、40代7人、50歳以上3人
- ・経歴は、大手電機会社、大手情報出版会社、人材育成会社、大手小売企業など
- ・市町村が財源措置し雇用又はNPO法人等へ委託
* 財源は、国特別交付税（地域おこし協力隊、集落支援員）、過疎債、市町村一般財源
- ・月額15万～35万円程度

3. 育成

- ・県教育委員会主催の研修
- ・コーディネーター同士の共学コミュニティ構築（学習会、相互インターン、合同研修等）
- ・島根大学地域教育魅力化センターでの「地域教育コーディネーター育成プログラム」

効果

- ・生徒の地域活動への参画、主体性や協働性、探究性、社会性の高まり
- ・地域住民の教育活動への参画、地域課題を自ら解決しようとする人づくり・地域づくりの推進
- ・魅力的な教育活動による生徒数の増加
- ・学校を支える者の増加による教職員の多忙・多忙感の減少 など

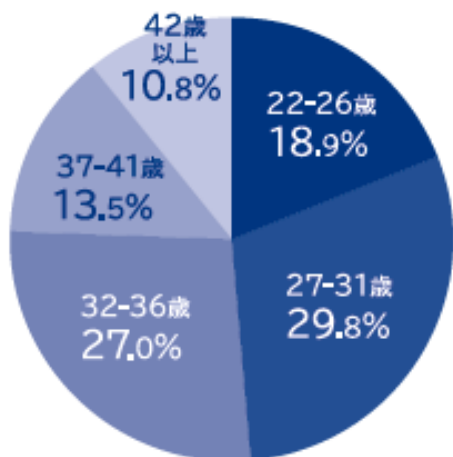
課題

- ・学校や行政における位置づけが不明確
- ・役割の重要性に見合った処遇・環境・条件が整っていない など

島根県における コーディネーターの属性

島根県高校魅力化コーディネーターdata (2018年10月現在)

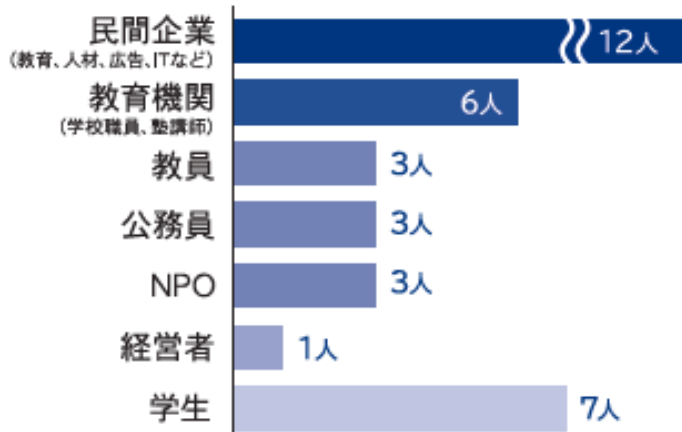
○年齢



○コーディネーター配置市町村



○前職

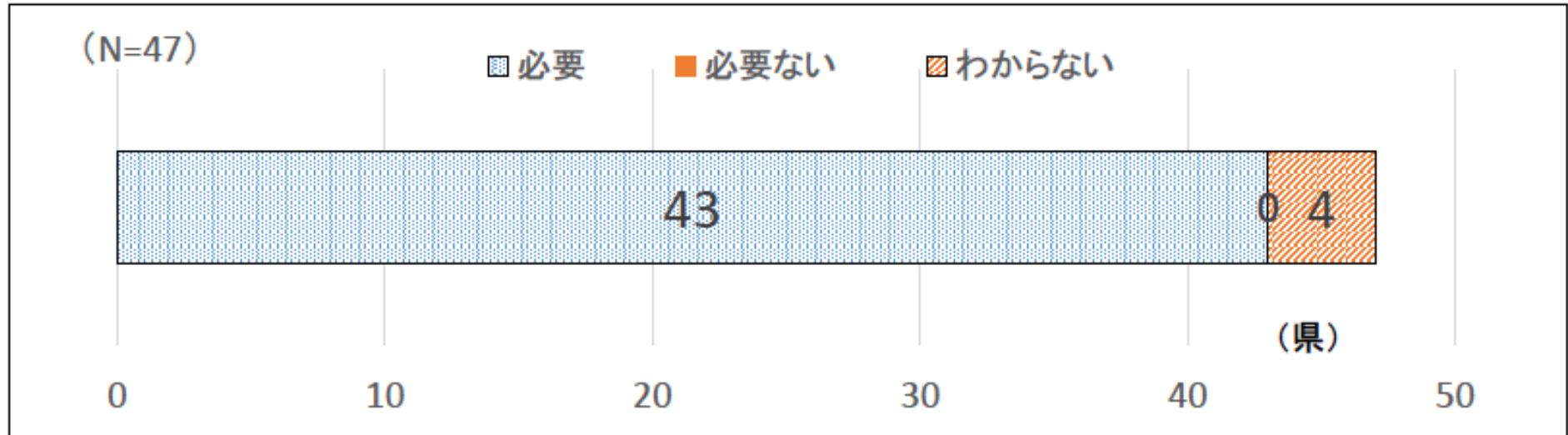


全国の都道府県の認識

全国都道府県教育長協議会 平成30年度調査研究より

コーディネーターの必要性についての認識

43県が「必要」と回答しており、ほとんどの都道府県がその必要性を認識していることがうかがえる。



【主な理由】

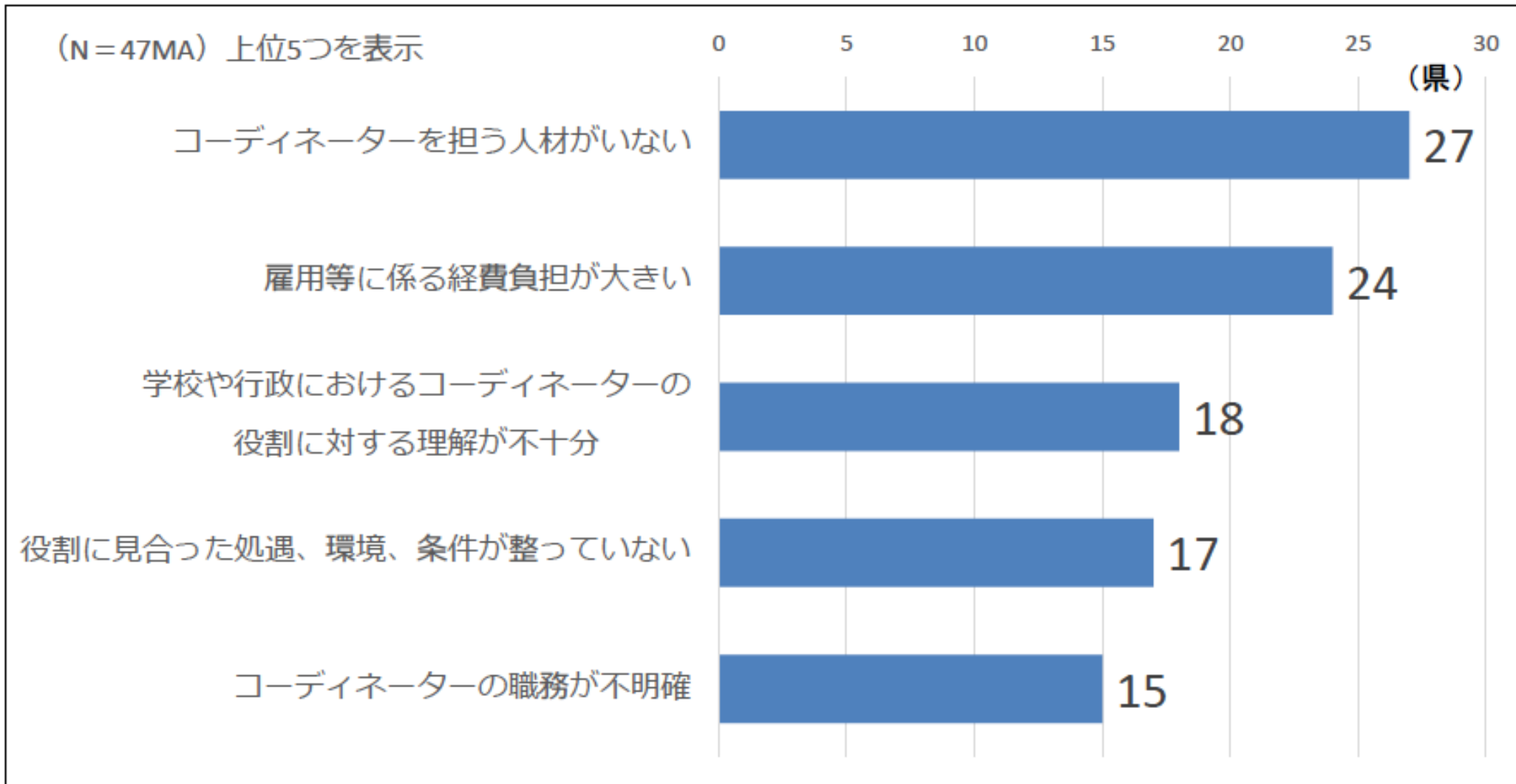
- 学校と地域の事情を理解し、双方を調整できる第三者がいることにより、地域と良好な関係を構築した学校運営が行えることが期待できる
- 高校の位置づけが地域振興の核とされるなど、これまで以上に高校の地域に対する責務と役割が増す中、熱意やコーディネート力等を有する人材を配置することで、教職員の負担軽減も図りながら有効な取組が進められるものと考えられる。
- 『社会に開かれた教育課程』の実現には、学校を知り、地域の実情を知るコーディネーターとしての専門的スキルを持った人材が必須である など

全国の都道府県の認識

全国都道府県教育長協議会 平成30年度調査研究より

コーディネーターの配置上の課題

「コーディネーターを担う人材がいない」が27県と最も多く、次いで「雇用等に係る経費負担が大きい」(24県)、「学校や行政におけるコーディネーターの役割に対する理解が不十分」(18県)の順となっている。

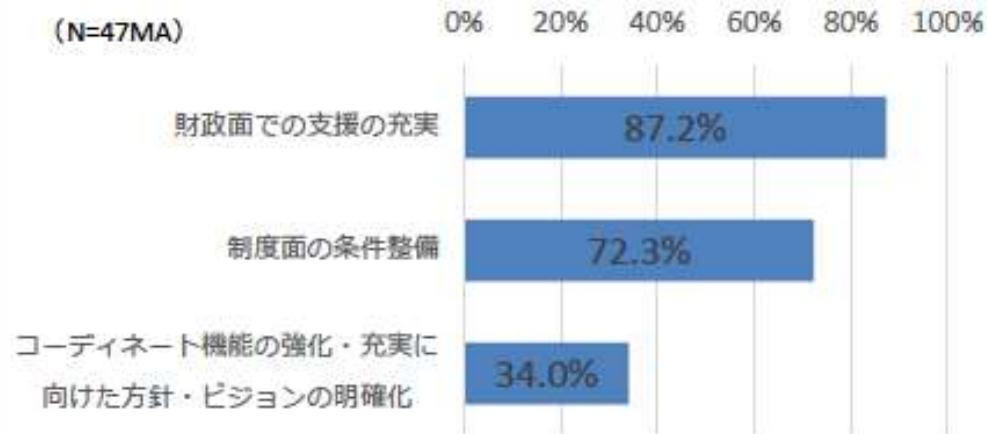


全国の都道府県の認識

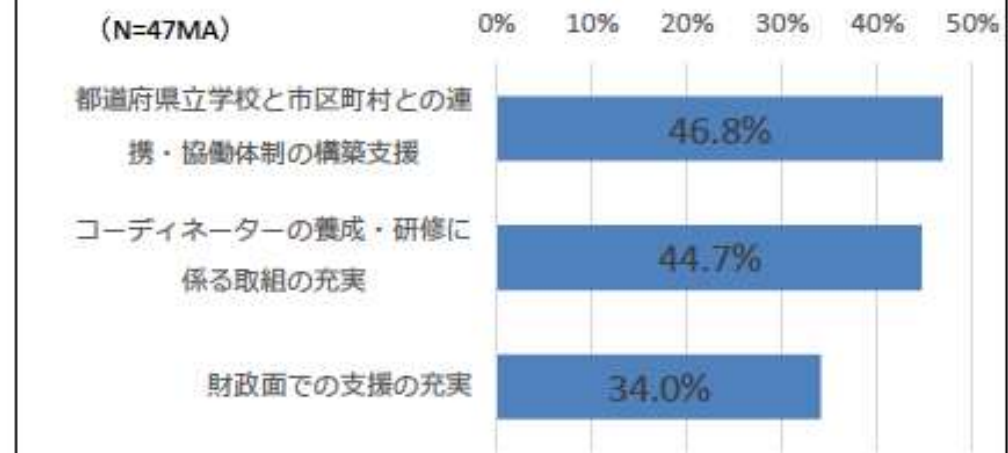
全国都道府県教育長協議会 平成30年度調査研究より

コーディネート機能の強化・充実に向けて今後求められる行政の役割

国に求められる役割（上位3つ）



都道府県に求められる役割（上位3つ）

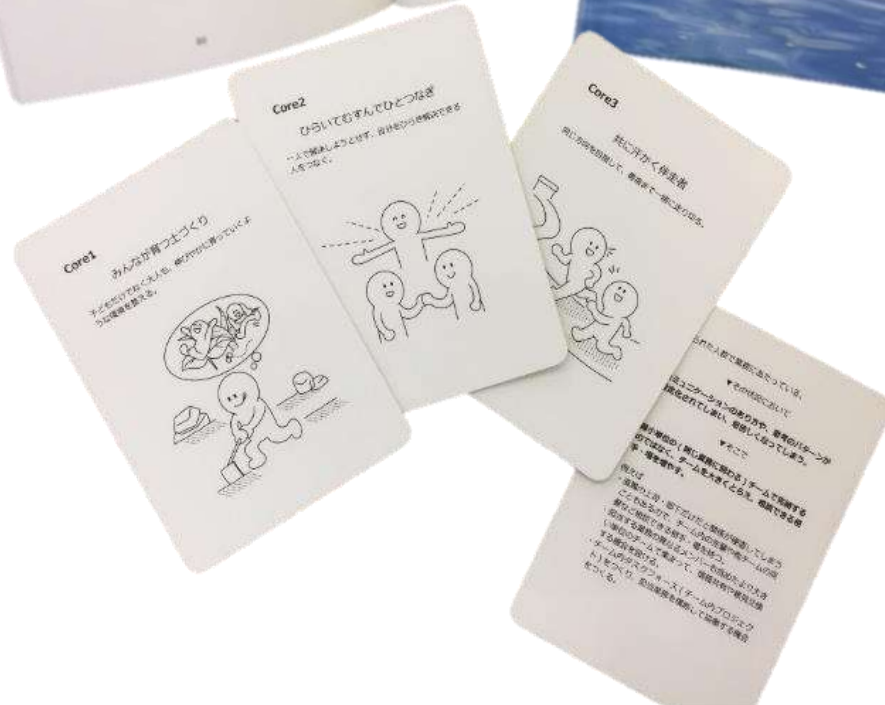
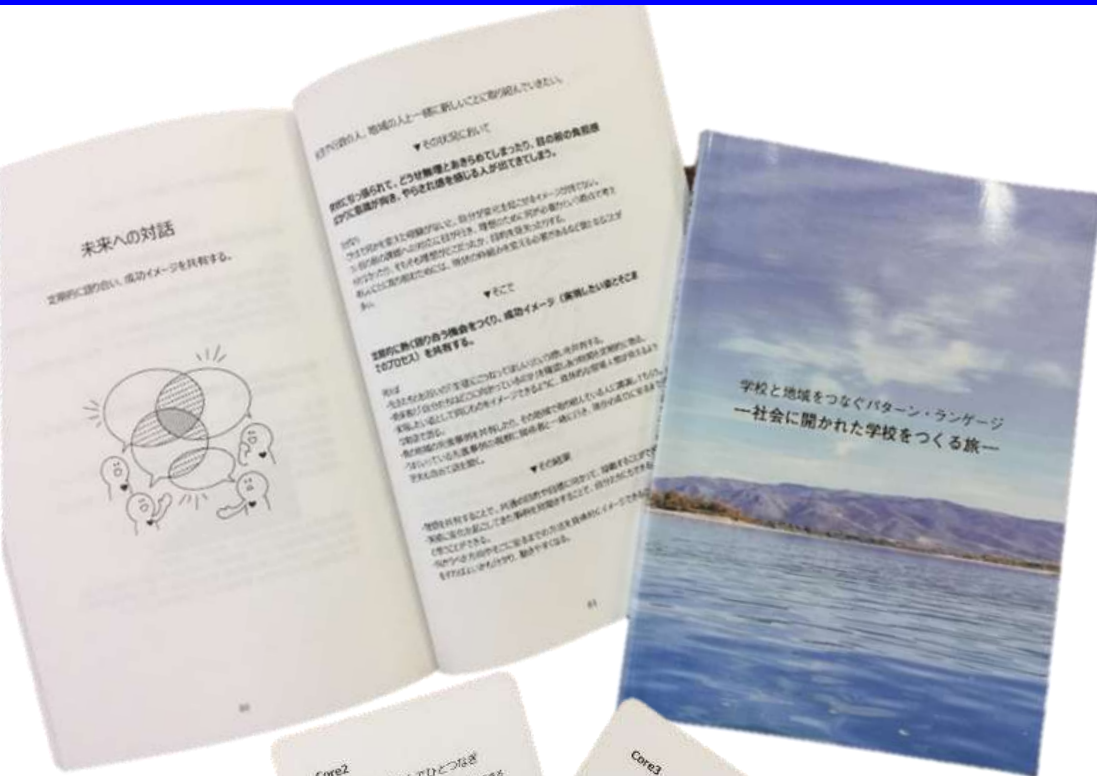


市区町村に求められる役割（上位3つ）



コーディネーターの知見・行動の見える化

パターン・ランゲージを活用した評価・育成ツールを開発



コーディネーターの知見を共に学び成長者



多様な人々の知見と多様な教育実践の抽出



多様な人々の知見と多様な教育実践の抽出



コーディネーターの知見を共に学び成長者



社会に開かれた学校づくりを推進する専門人材

社会に開かれた学校づくりを推進する専門人材
高校魅力化コーディネーター
というしごと。



コーディネーターの知見を共に学び成長者



多様な人々の知見と多様な教育実践の抽出



コーディネーターの知見を共に学び成長者

パターン・ランゲージ

- ◆ 共有しにくい「コツ」を言語化したもの
- ◆ 成功している事例や経験者にみられる「パターン」を抽出し、抽象化を経て言語化

コーディネーター育成の先導的モデル（島根大学）

地域・教育コーディネーター育成プログラム（島根大学 地域教育魅力化センター主催（H28～31）） ～高校を中心とする教育と地域を結ぶコーディネーターを育成する1年コース～

- コーディネーターをはじめ、教員、高校に関わる市町村職員、県教育委員会指導主事、大学教員、教育系NPO職員、民間人等が協働で学ぶ。
- 1期～4期で32都道府県の70名が受講。15名定員のところに毎年定員を大幅に超える応募者があり面接等で選考を実施。
- 演習、実習、ゼミ等で120時間以上を履修。約7割はICTを活用した遠隔ライブの双方向型授業。年2回、実習や演習を実施。

科目

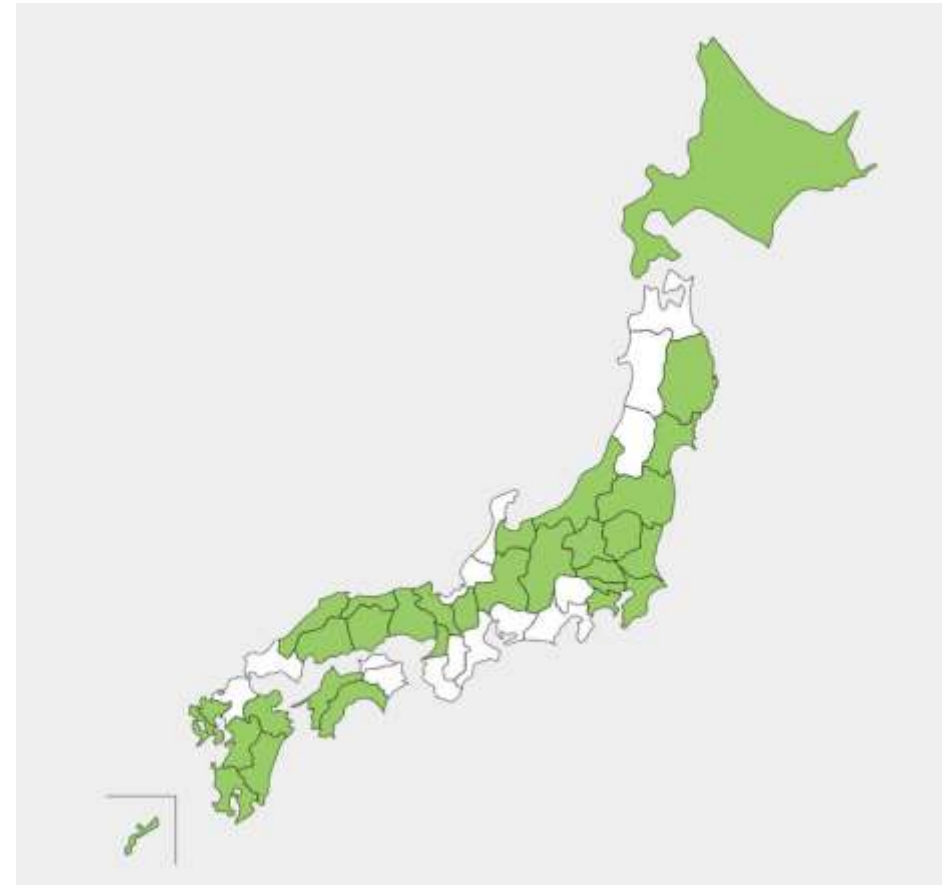
「コーディネーター論」「カリキュラムマネジメント論」「教育魅力化論」
「グローバル人材育成論」「コミュニティデザイン論」
「地域教育基礎論」「プロジェクト基礎論」
「地域実習（島根県海士町、岩手県大槌町）」「課題プロジェクト（ゼミ）」

受講者の属性

コーディネーター	28人
市町村行政職員	10人
学校教員	9人
教育委員会（県/市町）	5人
公立塾	5人
民間企業・その他	13人



受講生の居住都道府県



地域教育魅力化のリーダーを養成

本プログラムは、高校を中心とする教育の魅力化と地域振興とを結びつけ、地域活性化に取り組む島根県の自治体のノウハウと、大学の教育資源とを組み合わせながら、教育現場と地域を結ぶ「地域教育コーディネーター」を養成する1年間のコースとして平成28年に開講しました。すでに32名が修了し、平成30年度は18名が受講しています。今後高まるコーディネーターのニーズに対応できる日本で唯一の大学と地域が協働で行う

おしえて修了生!

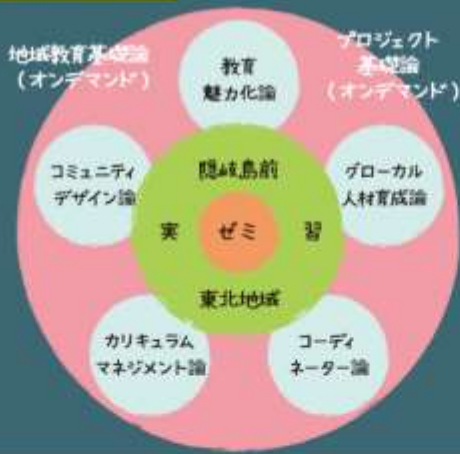
本コースで学んだことを実践で活かすことで現場や自分にどんな「変化」が起こりましたか?



縁結びの国 島根で 高校魅力化のコーディネーター育成コース試行 32都府県/70人が参加

履修内容

- ◆教育魅力化論：ビジョンの作成、実現に求められる資質・能力を身につけます。
- ◆グローバル人材育成論：グローバル時代における地域活性化を実現する知識・技能を身につけます。
- ◆コーディネーター論：学校、地域等の巻き込みや事前調整、関係構築の調整能力を養います。
- ◆カリキュラムマネジメント論：社会に関わった教育課程の実現に向けた資質・能力を身につけます。
- ◆コミュニティデザイン論：地域づくりの担い手を生み出す、基本的なプロセスを学びます。
- ◆地域教育&プロジェクト基礎論：基礎的理論を学びます。
- ◆ゼミ：プロジェクトを設定し、各課題を習得した知識を用いて進めたいき、実践的スキルを高めます。



＜修了要件＞
講義、実習、ゼミを選択し必要時間以上を履修することが求められます。各科目の詳細はホームページをご覧ください。

＜履修期間＞
2019年4月1日～2020年3月31日

コースの詳細はサイトにてご確認ください
地域教育魅力化センター ウェブサイト
<https://cerd.shimane-u.ac.jp/fmf>

講師紹介

岩本悠

島根大学 地域教育アドバイザー
島根県 教育庁 教育魅力化推進官

学生時代、1年間アフリカ20か国の地域開発の現場を巡る。卒業後、大手電機会社に人材育成・新規開発・社会貢献事業に担当。2006年島根県環境部助士に専任し、環境負荷削減の魅力化に貢献。

豊田庄吾

島根大学 地域教育コーディネーター
環境学習センター センター長

大手情報出版会社、人材育成会社を経て、2009年島根県環境部助士に専任。男性環境型公立塾、環境学習センターを立ち上げる。2013年、県教育委員会より環境負荷削減推進コーディネーターの委嘱を受け、キャリア教育の推進も行う。

宮野準也

島根大学 地域教育コーディネーター
紀元村教育魅力化コーディネーター

大手小地企業で4年半、島根県高校魅力化プロジェクト（環境学習センター）で1年半従事し、2016年4月人口600人の隠岐郡知夫村に専任。知夫村教育魅力化コーディネーターとして、小・中学校生と高校生の設計・運営や、放課後学習、創発的な学習の時間的サポートなどを行っている。

中村伶詞

島根大学 教育研究科 (教職大学院)
助教

2013年4月から2018年3月まで環境負荷削減推進のための地域魅力化プロジェクトを推進。キャリア教育主任として地域連携型・産学連携型のアプローチ教育や地域連携推進型の研究学習を企画・設計・運営。魅力化推進委員会やSGHも担当し、グローバル人材を育成するための教育プログラムを開発してきた。

岡崎エミ

東北芸術工科大学
コミュニティデザイン学科長

早稲田大学卒業後、出版社勤務を経て、studio-11に専従。国土野合企画開発部部長をはじめ、各地の住民参加のまちづくりに関わる。2014年より東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科にて人材育成に取り組んでいる。

小田順二

島根大学 教育開発センター 専任教授
ふるさと魅力化プロジェクト推進コース長

大手消費化学会社に26年間人事業務全般に携わる。グローバルビジネス推進でのキャリア開発、リーダーシップ開発を長年担当。

コーディネーターコース
プログラム構成

ビジョン **戦略**

学校

地域

← **教育課程**

社会教育 →

**教育
魅力化論**

**カリキュラム
マネジメント論**

**プロジェクト
(ゼミ)**

**グローバル
人材育成論**

**東北
実習**

**島根
実習**

コーディネーター論

地域教育基礎論
プロジェクト基礎論
(オンデマンド)

実行 **戦術**



全国の教職員、コーディネィ、行政・大学教員、 塾、NPO、民間等が協働で学ぶ ICT活用型ハイブリッド学習

(島根大学の地域教育コーディネーターコースは平成31年度で財源が切れ終了?)



**④取組のポイントと
展開に向けた施策B
【地域留学】**

人材育成・還流
施策の穴



地方創生人材支援制度等

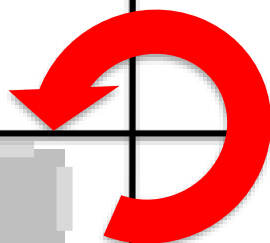
大人

青年海外協力隊

ワーキングホリデー等

地方

海外



地域留学



高校生架け橋プロジェクト等

高校生

GUIDE
BOOK

しまね留学ガイドブック

Shimane Prefecture
<http://www.shimane-ryugaku.jp/>



地方の生徒

- ・多様な価値観・異文化と出逢い
- ・新たな刺激・視野の広がり
- ・ふるさとの価値の再発見
- ・生徒増により学校・地域の活性化

都市部・海外の生徒

- ・日本らしい豊かな自然・文化・人間体験
- ・自立心、たくましさ、人間力の向上
- ・第二のふるさとづくり
- ・学校や地域の選択肢が増える



- ・地方創生を担うグローバル人材輩出
- ・関係人口・親世代の地方交流・教育移住の促進

「地域みらい留学」

～平成30年度のフェアに約1200人参加～



⑤課題と今後の施策の方向性

【コーディネーター】に関する今後の施策の方向性

高校と地域をつなぎ学校を核とした地方創生を推進する専門人材「コーディネーター」に関しては、現場の切実な必要感から現在全国で140名を超えるほどまで広がってきているが、その配置や育成に関わる国の制度や仕組みがまったく追いついていないため、圧倒的な人材不足と場当たりの配置・活用が日々広がっている。早急に育成や配置・活用の方策を検討し、推進すべき。

1. 育成システムの確立

- ① コーディネーター同士がつながり、学びあう共学共創コミュニティづくり
- ② コーディネーターを支え、成長を促進する伴走（メンタリング）システムづくり
- ③ 大学等と連携したコーディネーターの育成プログラム・コースづくり（リカレント教育）
 - ・ 社会教育主事講習、教職員研修、既存の地域コーディネーター育成コース等との連携

2. 配置の支援

- ① 府省庁横断でのコーディネーターに関わる位置づけや支援施策の整理
 - 例：内閣府（地方創生）、文科省（学校教育、社会教育）、総務省（地域力創造）、経産省（キャリア教育）等
 - ・ 配置に活用できる財源や制度等を整理し、現場が活用しやすいように改善し提示
- ② コーディネーターの人材バンクや募集・採用イベント等のマッチングシステムづくり
- ③ 失敗事例も含めた配置・導入の手引き（市町村・都道府県及び高校向け）作成

3. 今後の可能性の試行

- ① コーディネーター機能を既存の地域組織や全国的な中間支援組織が果たす実証実験
- ② コーディネーターの兼業・副業・複業モデルの実証実験
- ③ コーディネーターの評価・認定や資格化に関わる調査研究

【地域留学】に関する今後の施策の方向性

地方の公立高校における都道府県外からの生徒募集は現在200校まで広がっている。都市部の小中学生や保護者にも、潜在的な大きなニーズがあることも確認された。

しかし、都市部の保護者や小・中学生、学校側には、地域留学に関して、圧倒的な認知不足と不安感があること、また、3年間という期間のハードルがある。

一方、地域側においては、下宿や寮などの生徒の受容れ環境が整っていないこと、

海外留学には支援制度が充実しているが地域留学には皆無。大人に地域おこし協力隊制度や移住促進施策があるように、十代後半の地域留学促進施策の検討が必要

1. 地域留学の促進

- ①府省庁横断・連携でのプロモーション強化（内閣府・総務省・文科省等）
- ②子供の農山漁村体験施策および高校・大学生の海外留学促進施策等との政策間連携
- ③受入環境（下宿・寮・シェアハウスなどの）活用・整備支援
- ④地域留学奨学金（経済的負担で諦めてしまう家庭の子どもたちにも機会を）

2. 短期-1年の地域留学の始動

- ①都市部の高校生が地方の高校へ短期～1年間の留学促進
- ②地方の高校生が都市部の高校へ交換留学促進（地方の生徒の都会妄想の打破と自地域の魅力の再発見機会に）

3. 海外からの地域留学の始動（2020年オリパラYEARに開始）

※高校が海外留学生の受容れを拒む最大理由は「日本語」。まずは日本語ができる海外生徒から受け入れを開始

- ①日本語能力試験N3以上の生徒の地域留学支援
- ②日本語補習校・日本人学校（中学までしかない）等からの地域留学促進

【中間支援組織】に関する今後の施策の方向性

1. 人材支援（公務員の働き方改革を兼ねて）

※中間支援組織には、事務局機能や行政との折衝能力を持つ、公務員経験者が重宝される

- ①行政職員の間支援組織への併任・出向・派遣研修・留職等の試行及び制度づくり
- ②行政職員の兼業・副業・休職（数年間、中間支援組織に入り、また公務員に戻る）などの制度づくり
- ③中間支援組織の人材が行政へ出向、兼業、派遣、交流人事などの制度づくり

2. 財政支援

※都道府県を跨いで広域で地方創生に関わる中間支援組織の弱みは、財源である

- ①地方創生推進交付金を広域に活動する中間支援組織も提案・活用できるように変更
- ②ふるさと納税（企業版含む）を広域に活動する中間支援組織も活用しやすい制度に変更

3. 機会支援

※都道府県を跨いで広域で活動する中間支援組織がぶつかる壁は、府省庁の組織の壁である

- ①組織の縦割りを排し、関係部局の方々と共に課題や必要な施策を相談・協議・共創できる機会づくり
- ②中間支援組織も活用できるコンシェルジュ及びコーディネート機能（相談・調整・伴走・支援）の設置
- ③中間支援組織の人材が国に出向・併任・兼業等をして、活用・育成される機会づくり